

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	191,546	193,152	258,244
経常利益（百万円）	13,868	11,811	16,464
四半期（当期）純利益（百万円）	6,786	5,768	6,842
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	6,920	5,087	7,020
純資産額（百万円）	53,384	56,552	53,425
総資産額（百万円）	135,185	130,336	128,075
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12,479.76	10,645.19	12,581.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12,454.53	10,631.46	12,565.49
自己資本比率（％）	37.2	41.6	39.4

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	4,821.45	4,699.24

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ゲオ（以下「ゲオ」といいます。）と株式会社セカンドストリート（以下「セカンドストリート」といいます。）を合併することを決議し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 合併の方法

ゲオを存続会社とする吸収合併方式で、セカンドストリートは解散いたします。

2. 本合併の効力発生日

平成25年4月1日

3. 本合併に際して交付する対価及び増加すべき資本金等

本合併は、当社の100%子会社間の吸収合併であるため、本合併による対価の交付ならびに資本金の増加は行ないません。

4. 会社財産の引継ぎ

セカンドストリートは、平成24年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日においてゲオに引き継ぐ。

5. 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ゲオ
本店の所在地	愛知県春日井市宮町一丁目1番地1
代表者の氏名	代表取締役 遠藤 結蔵
資本金の額	30百万円
事業の内容	小売サービス事業（メディアショップの運営、DVD、CD、ゲーム等のレンタル及び販売、衣料・服飾・家具・家電・雑貨等のリユースショップの運営）、メディア商品の流通事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機に伴う信用不安の広がりや新興国における経済の減速によるデフレ傾向が続く中で、個人消費が落ち込みを見せるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましてはポケットマネーで楽しめるレジャーをお届けするため、店舗網の構築とシェアの向上に努め、当第3四半期連結累計期間においても引き続き積極的な出店を実施した結果、「ゲオショップ」を60店増加し、グループ店舗施設数は74店舗増加し1,542店となりました。

リユース業界におきましては、引き続き成長する市場において、更なるシェア獲得のため、「セカンドストリート」「ジャンブルストア」の出店を継続し20店増加致しました。また、11月末よりテレビCMを使用した全店規模のウインターセールの実施もあり、堅調な推移となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高193,152百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益11,810百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益11,811百万円（前年同期比14.8%減）、四半期純利益5,768百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

以下は、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗・施設数の状況であります。
() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,304 (+75)	107 (+1)	137 (△5)	1,542 (+74)
小売サービス店舗	1,251 (+77)	107 (+1)	137 (△5)	1,489 (+76)
ゲオショップ	1,044 (+63)	107 (+1)	97 (△4)	1,248 (+60)
セカンドストリート ジャンブルストア	301 (+20)		42 (0)	343 (+20)
携帯電話販売店等	35 (△3)			35 (△3)
アミューズメント施設	53 (△2)			53 (△2)
ゲオディノス	20 (△1)			20 (△1)
ウェアハウス	10 (△1)			10 (△1)
ゲオフィットネス	15 (0)			15 (0)
ゲオカフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間より、店舗数は屋号ごとにカウントしております。
2. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合、小売サービス店舗としては併せて1店舗とカウントしております。
3. 同一施設内において直営店と代理店・F C店を複数の屋号で営業している場合、屋号ごとにカウントしておりますが、小売サービス店舗合計としては併せて1店舗とカウントしております。

①小売サービス事業

当第3四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、前期から引き続き出店を積極的に実施し、店舗網の構築とシェア向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における小売サービス事業は、売上高182,271百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益13,245百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

以下は、当第3四半期連結会計期間末における会員の状況であります。
増減数は前期末比であります。

(単位：千人)

	平成24年3月末	平成24年9月末	平成24年12月末	増減数
ゲオショップ会員数	14,162	15,060	15,425	1,263

②アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、引き続き個人消費の落ち込みを受け厳しい経営環境となりました。その結果、売上高9,020百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失168百万円（前年同四半期は営業利益444百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は62,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,861百万円増加いたしました。これは主に商品が5,144百万円増加したことによるものであります。固定資産は68,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,599百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2,367百万円、のれんが860百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、130,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,261百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,072百万円増加いたしました。これは主に買掛金が9,692百万円増加した一方、未払法人税等が4,870百万円、引当金が674百万円減少したことによるものであります。固定負債は25,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,937百万円減少いたしました。これは主に社債が731百万円、長期借入金が3,418百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、73,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は56,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,126百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益5,768百万円及び剰余金の配当1,627百万円、自己株式の取得334百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は39.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	543,828	543,828	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	543,828	543,828	—	—

（注）1．「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	543,828	—	8,603	—	2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,955	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 540,873	540,873	—
発行済株式総数	543,828	—	—
総株主の議決権	—	540,873	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市 如意申町五丁目 11番地の3	2,955	—	2,955	0.54
計	—	2,955	—	2,955	0.54

(注) 平成24年5月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日から平成24年12月31日までの間に、市場買付の方法により908株の自己株式を取得しております。この結果、平成24年12月31日における自己株式の保有数は3,863株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	情報システム部、システム管理部、人事部、コンプライアンス部、監査部、社長室、経営企画部、開発部担当	代表取締役社長	システム本部、コンプライアンス部、監査部、社長室、経営企画部、開発部担当	遠藤 結蔵	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	25,031
売掛金	5,693	7,439
商品	15,394	20,539
その他	7,468	9,469
貸倒引当金	△389	△377
流動資産合計	56,240	62,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,733	15,712
その他（純額）	25,798	24,452
有形固定資産合計	42,532	40,164
無形固定資産		
のれん	3,057	2,197
その他	1,161	1,157
無形固定資産合計	4,219	3,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,037	15,338
その他	13,124	12,895
貸倒引当金	△3,079	△3,517
投資その他の資産合計	25,082	24,715
固定資産合計	71,834	68,235
資産合計	128,075	130,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,003	21,696
1年内返済予定の長期借入金	10,623	10,790
未払法人税等	7,846	2,975
引当金	1,338	663
その他	12,076	11,835
流動負債合計	43,889	47,961
固定負債		
社債	2,685	1,954
長期借入金	18,538	15,120
引当金	249	228
資産除去債務	3,318	3,521
その他	5,967	4,997
固定負債合計	30,759	25,822
負債合計	74,649	73,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	35,546	39,687
自己株式	—	△334
株主資本合計	50,229	54,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	127
その他の包括利益累計額合計	178	127
新株予約権	159	159
少数株主持分	2,858	2,229
純資産合計	53,425	56,552
負債純資産合計	128,075	130,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	191,546	193,152
売上原価	109,256	110,483
売上総利益	82,289	82,669
販売費及び一般管理費	68,385	70,859
営業利益	13,903	11,810
営業外収益		
不動産賃貸料	602	726
その他	642	589
営業外収益合計	1,244	1,316
営業外費用		
支払利息	486	377
不動産賃貸費用	366	391
固定資産除却損	99	410
その他	327	135
営業外費用合計	1,280	1,315
経常利益	13,868	11,811
特別損失		
減損損失	547	1,484
その他	49	23
特別損失合計	597	1,508
税金等調整前四半期純利益	13,270	10,302
法人税、住民税及び事業税	5,985	5,276
法人税等調整額	408	△116
法人税等合計	6,393	5,159
少数株主損益調整前四半期純利益	6,877	5,142
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	90	△625
四半期純利益	6,786	5,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,877	5,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△55
その他の包括利益合計	43	△55
四半期包括利益	6,920	5,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,826	5,716
少数株主に係る四半期包括利益	93	△629

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,945百万円	4,058百万円
レンタル用資産減価償却費	11,270	10,909
のれんの償却額	1,061	917
負ののれんの償却額	△2	△2

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	761	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	815	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	815	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	811	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サービ ス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,132	9,574	189,707	1,838	191,546	—	191,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	20	31	52	△52	—
計	180,153	9,574	189,728	1,870	191,598	△52	191,546
セグメント利益	15,068	444	15,513	48	15,562	△1,658	13,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,658百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182, 271	9, 020	191, 291	1, 860	193, 152	—	193, 152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	0	29	31	60	△60	—
計	182, 300	9, 020	191, 320	1, 892	193, 213	△60	193, 152
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	13, 245	△168	13, 076	85	13, 161	△1, 351	11, 810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,351百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12, 479円76銭	10, 645円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6, 786	5, 768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6, 786	5, 768
普通株式の期中平均株式数 (株)	543, 828	541, 843
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12, 454円53銭	10, 631円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1, 101	699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェアハウスを当社の完全子会社とすることを目的として、株式の公開買付けを実施することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ウェアハウス

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 小売サービス事業、アミューズメント事業

事業の内容 DVD・CDレンタル事業、総合アミューズメント事業

(2) 企業結合日(追加取得予定日)

平成25年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウェアハウス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の企業価値の向上及び継続的な発展を可能とするためには、店舗運営面を中心に、株式会社ウェアハウスとの情報共有を一層強化し、全国レベルでの店舗網の一層の活用及び迅速な意思決定と施策実行を行える体制を整え、当社と株式会社ウェアハウスが一体となって、柔軟かつ機動的な経営戦略を推進することが不可欠であるとの認識に至りました。そのためには、短期的な収支の状況にとらわれない長期的視野に立った経営戦略の立案及び遂行が求められており、このような戦略を迅速に意思決定して実施していくため、連結子会社である株式会社ウェアハウスを当社の完全子会社とすることを目的として株式の公開買付けを実施することにいたしました。

また、公開買付けにおいて、当社が株式会社ウェアハウスの株式（当社が既に所有する株式会社ウェアハウスの株式及び株式会社ウェアハウスが所有する自己株式は除く。）の全てを取得できなかった場合には、公開買付けの成立後に、当社は、株式会社ウェアハウスに対して全部取得条項付種類株式を利用する方法により、完全子会社化手続を行うことを企図しております。ただし、当該手続の実施については、公開買付け後の当社の株式会社ウェアハウスの株式に係る株券等所有割合が66.67%（小数点以下第三位を四捨五入している。）以上であることを実施の条件としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現時点では確定していません。

(2) 発生したのれん又は負ののれんに関する事項

現時点では確定していません。

2 【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・811百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月11日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。